

# 大学に新しい教育改革を つきつける就職問題



清成忠男

法政大学学事顧問(法政大学前理事長・総長)

大学生の就職内定率の低下が懸念されている。だが、就職問題は構造問題である。したがって、対症療法的な対策には限界がある。掘り下げた検討が必要であるにもかかわらず、一向になされていない。

以下では、就職問題の本格的な検討を試みたい。

## 1 「就職氷河期」論への疑問

ジャーナリズムは、安易に「就職氷河期」という表現を用いている。その含意は、大学生の就職状況はかつては順調であったが、現在は過去に例を見ない程厳しいということであろうか。そうだとすれば、これはかなり疑わしい。

経済成長に着目して、「30年好況、20年不況」が指摘されている。この20年、名目GDPは500兆円前後と横ばいに推移している。つまり、ゼロ成長が続いたのである。これに対して、1960年代から80年代までは高成長・安定成長のうちに推移していた。わが国経済は1960年頃を境にして高成長期に突入し、労働力不足・賃金上昇が進展した。わが国経済は、労働力過剰経済から労働力不足経済に転換したのである。この間に、労働市場は大きく転換した。1958年から、大学生の就職状況は著しく好転した。1950年代までは、大学生の就職状況は、慢性的に厳しかった。

ただ、大学進学率は10%に達しておらず、また、経済の規模もそれ程大きくはなく、企業数も多くはなかった。経済の高成長下で、企業数は急激に増加し、企業成長も著しかった。労働市場の拡大もきわめて顕著であった。したがって、現在の状況と単純に比較することはできない。「就職氷河期」は1980年代と比較した状況の変化を表現したものにはすぎない。

それにしても、大学生の労働市場において需給バランスが崩れ、就職難が強まったことは事実である。だが、大学生の労働市場の需給に影響を与えているファクターは単純ではない。労働需給一般が必ずしも逼迫しているわけではない。労働市場がフラットであり、しかも与件に変化が無いことを前提にして、ただ採用が縮小しているから「就職氷河期」だというのは余りにも単純すぎる。

そこで、次に、大学卒業者の就職動向を追ってみよう。

## 2 大学卒業者の就職動向

大学進学率の上昇によって、大学卒業者数は、増加の一途をたどった。この点は、表1を見れば明らかである。この表では、4年制大学の卒業生数と就職者数を対比している。卒業生数は、1974年に30万人を、1990年に40万人を、1996年に50万人を越えている。18歳

人口は多少の増減を示しているが、大学進学率の上昇によって卒業生数が増加している。進学率(過年度卒業生を含む)は、1969年に15%を越え、2009年に50%を上回っている。なお、大学・短大進学率では、1963年に15%を越え、2005年に50%を越え、2009年には56.2%に達している。いずれにしても、現在はM.トローのいうユニバーサル・アクセス段階に入っている。

ただ、就職率は、景気変動の影響を受け、変動している。就職率は1960年83.2%、65年83.4%であったが、70年代から80年代にかけて70%台で推移している。90年には再び81.0%に上昇したが、90年代には低下傾向をたどり、2000年には55.8%に落ち込んでいる。2003年には55.0%とボトムを記録している。同年には、ニート、フリーターの比率がピークに達している。それでも、2006年以降はややもち直している。絶対数では就職者数はほぼ30万人台にあり、最近では40万人に近づいている。

他方、雇用者(雇われている者)数の推移を見ると、か

表1 大学卒業者等の推移

年度	卒業生数 (人)	就職者数 (人)	就職率 (%)	大学進学率 (%)	雇用者数 (万人)
1970	240,921	187,691	77.9	17.1	3,306
80	378,666	285,056	75.3	26.1	3,971
90	400,103	324,164	81.0	24.6	4,855
95	493,277	390,998	67.1	32.1	5,236
2000	538,683	300,687	55.8	39.7	5,356
03	544,894	299,925	55.0	41.3	5,335
04	548,897	306,338	55.8	42.4	5,355
05	551,016	329,045	59.7	44.2	5,393
06	558,184	385,778	69.1	45.5	5,472
07	559,090	377,734	67.6	47.2	5,523
08	555,690	388,417	69.9	49.1	5,524
09	559,465	382,370	68.3	50.2	5,460

資料:文部科学省「文部科学統計要覧」  
総務省「労働力調査」  
(注)大学進学率は過年度卒業生を含む

つては大きな伸びを示していたが、1995年以降は伸び悩んでいる。2009年には、前年を下回っている。

要するに、労働の供給力は拡大しているが、需要は頭打ちと見てよい。だが、労働市場は細分化しているから、事態はそれ程単純ではない。ユニバーサル・アクセス段階ともなれば、大学は大衆化し、学生は多様化する。他方、企業も職種も一段と多様化する。経済のグローバル化が進展しているから、単純労働の分野は新興国にシフトする。また、知識基盤社会へと移行しつつあるから、知的な職種は拡大傾向にある。さらに、福祉関連や農業など、需要が強くとも作業のきつい分野は敬遠される。かつての労働力過剰経済の段階と異なり、学生に甘さの残る現在では、仕事について「選り好み」が見受けられる。

もっとも、現実には、学生は多層化している。これを序列化と見る向きもあろう。かつての経済の高成長期には、大学卒業生数は30万人台で、就職率も高く、就職先も大企業中心であった。中堅企業の台頭は1970年代であったが、大学卒業生の採用は必ずしも容易ではなかった。

だが、大学数は1970年には382校であったのが、1980年には446校、1990年には507校へと急速に増加している。卒業生数も前掲表1の示すように増加傾向をたどっている。就職先の企業も増勢の著しい中堅企業へと広がり、さらに新興の中企業へと拡大した。大学卒業生の就職先は、もはや大企業に限定されなくなった。

M.トローのいう高等教育のマス段階がわが国においても展開したのであり、大学の多層化が進んだ。学力、学習意欲の両面で学生のバラツキが拡大した。就職先企業も増加、多様化した。ただ、優良企業でも中小規模なるが故に採用が困難な企業が少なくない。

確かに、こうした傾向は問題である。かつては企業規模と企業の優劣を短絡的に結びつける傾向が見られたが、今日では必ずしも妥当ではない。業績の悪い大企業もあれば、業績の良好な中堅企業・中小企業も少なくない。全産業の法人企業について、企業数と従業員数については規模別分布を見ると、表2の通りである。大学卒業生を積極的に採用する意向を有しているのは

表2 法人企業の規模別分布(2008年度)

資本金	企業数	従業員数(人)	平均従業員数(人)
10億円以上	5,497 (0.2)	7,257,213 (17.5)	1,320
1～10億円未満	28,742 (1.0)	5,650,687 (13.7)	197
0.5～1億円未満	58,113 (2.1)	4,701,952 (11.4)	81
0.5億円未満	2,682,082 (96.7)	23,784,089 (57.5)	9
合計	2,774,434 (100.0)	41,393,941 (100.0)	15

資料:財務省「法人企業統計年報」(注)( )内は構成比

資本金5000万円以上の企業であると思われるが、最大限で9万社を越える。また、産業別分布を見ると、全規模で非製造業が85.6%を占めている。とりわけ、サービス産業の比率が大きい。なお、全国の上場企業数は2006年2958社、2007年2976社、2008年2951社と推移している。

政府や非営利法人などを含めると、就職にあたっての学生の選択幅はかなり広がっている。もっとも、大学卒業者の就職状況は、地域別に大きな違いがある。

そこで、次に都道府県別に就職率を見ておこう。

### 3 地域別就職動向

現在、東京圏一極集中と地方圏の疲弊が進んでいる。

大学卒業者について東京圏の集中度を見ると、2007年度40.5%、2008年度40.1%、2009年度40.2%と一貫して高い比率を示している。また、就職者数を見ても、2007年度40.3%、2008年度40.3%、2009年度41.0%と高い比率で推移している。

だが、都道府県別に大学卒業者の就職率を見ると、大きくバラついている。就職率の高い県と低い県を示すと表3の通りである。青森県の就職率が最も高く78.1%に達している。同県は2007年度75.4%、2008年度79.3%と一貫して第1位である。他の上位県も高い水準で推移している。

他方、就職率の最も低いのは沖縄県であり、52.7%という水準である。沖縄県は2007年度49.6%、2008年度52.5%と低水準が目立っている。同県は、失業率が極

端に高い。とくに若年層の失業率が高い。大学卒業者の失業率が低いことは十分に理解できる。他の就職率の低い県も、毎年低い水準にある。なお、沖縄県はニート・フリーター比率が異常に高いが、徳島他の県は必ずしも高くはない。問題は、東京都の動向である。東京都の就職率は、2007年

度66.2%、2008年度69.3%、2009年度68.0%と全国的に見れば中位にある。ただ、2009年度について見ると、「大学院等への進学者」「臨床研修医」「専修学校・外国の学校等入学者」の合計が14.0%に達しているが、これは高い水準ではない。むしろ、ニート・フリーター比率が15.7%で全国平均の14.5%を上回っている。東京都には経済的に余裕がありフリーターを許容する層が多いからであろうか。

もっとも、この統計では、就職者がどの地域の企業等に就職したか判らない。中枢管理機能の集積が一段と進んでいる東京都で就職している卒業者が多いと思われる。そもそも将来の就職を念頭において、東京都の大学を志願する者が多い。私立大学について見ると、東京都の大学の志願者は年々増加している。全国の志願者に占める東京都の比率は、2005年度39.1%、2006年度39.2%、2007年度40.7%、2008年度49.4%、2009年度50.0%と上昇傾向をたどっている。ただ、入学者の比率は2009年度で37.6%にすぎない。難易度が東京都の大学はやや高いのであろうか。いずれにしても、

表3 地域別就職率(2009年)

高い地域		低い地域	
1	青森 78.1	43	長野 61.8
2	愛知 74.3	44	山形 61.4
3	群馬 74.2	45	鳥取 58.4
4	福井 73.7	46	徳島 57.1
5	愛媛 73.0	47	沖縄 52.7
全国		68.3%	

資料:文部科学省「学校基本調査」

就職動向が入学試験にあたって大学の選択に影響を与えているのである。

ところで、以上のような就職市場における東京圏一極集中は、全体構造から見て健全とはいえない。今後、地方圏の振興が不可避である。地方圏において産業を活発にし、雇用創出を図る必要がある。

こうした地域振興の成否は、人財に依存している。こうした人財の育成には、地方圏の大学が積極的に貢献することが望ましい。大学の地域貢献は、ただちに大学にとってプラスの効果をもたらすはずである。

政府も、地域を軸とする成長戦略を策定すべきである。また、文部科学省の成長戦略にも地域活性化のための人財育成が提案されることになるだろう。

### 4 大学の対応

就職先の企業等は、すでに多様化している。新しい職種の登場も著しく、職種も一段と多様化している。大学の数も増加し、機能別分化が進むという傾向にある。就職問題への大学の対応も、一様ではないはずである。

大学は、規模、歴史、立地などで、対応の方向を戦略的に選択すべきであると思われる。自校の学生の実力も考慮の対象になろう。学生は何らかの専門的な基礎を習得し、在学中に自立の準備を固めておく必要がある。大学は、そうした教育を戦略的に実施しておかなければならない。

もちろん、教育対象を大学としてある程度しぼり込んでおくことも検討に値する。就職先企業等の分野を予想し、分野の特徴を解明しておく。そして、独自の教育で他大学との差別化をはかるのである。特別な教育を付加することも有効である。

ところで、現在、経済・社会のパラダイム・シフトが進みつつある。今後、求められる人財も大きく変化するものと思われる。これは、大学にとって、少なからぬチャンスの到来である。早目に対応することが必要であるが、どの大学もほとんど対応に着手していない。大学は、企業と比較すると、変化に対する反応が鈍い

である。

さて、これから求められる人財であるが、現在は歴史的なパラダイム転換の時期であるだけに、さまざまな分野において変化に挑戦する人財が重要な役割を果たす。安定志向では、かえって不安定になる。消極的な問題解決先送り型人間でなく、積極的に行動する人財が重視される。行動による達成経験のくり返しが人を育てるのである。大学側の動機づけによって、主体的なキャリア形成を志す人財の輩出を図るのである。自立型の人財が企業に寄与する状況が拡大しつつある。

問題は、教育の内容である。もちろん、直接に就職のための教育ではない。社会に有用な次世代の人財を教育すれば、結果として就職の円滑化に役立つ。

これからは、専門性をもちながらも、幅の広い知的能力が求められる。学部横断的な教育で、複数の専門をつなぐ横割り型の人財の形成を図る。学生の側は、主体的な統合的学習を進める。さらに、コミュニケーション能力の向上を図る必要がある。今後、異質人財と協働する場面が拡大すると思われる。他分野あるいは外国の人々との協力を通じて仕事をする機会が多様に生ずるであろう。例えば、持続的な成長の過程にあるアジア諸国のインフラ整備に、わが国の企業や政府が協力する機会が増加しよう。多様な専門知識や技術を取り入れたシステム型のプロジェクトをアジアの地域のなかで展開するといったケースが多くなろう。こうした人財を育成するための予備的教育がわが国に求められることになる。こうした教育のための方法の研究も、大学の役割である。

福祉など、日常的な内需の分野においても、今後、システム型のプロジェクトが広がることになるだろう。

わが国においては、これまで入試が重視されてきた。だが、今後は、在学中の教育と出口が大学評価の基準として重視されることになるだろう。教育の成果が問われるのである。就職問題は、いまや大学に新しい教育のための改革をつきつけている。小手先の対応には限界がある。